

# 【個別施策・制度概要】

<p>対応策の方向性</p>	<p>3 現地BOP層・関係者への普及・啓発支援 6 途上国のビジネスインフラ(ハード・ソフト)整備の推進</p>	
<p>支援ツール</p>	<p>⑧経済産業人材育成支援研修事業</p>	
<p>支援対象</p>	<p>開発途上国の産業技術者等</p>	
<p>問い合わせ先</p>	<p>(財)海外技術者研修協会(AOTS) 受入研修 業務部受入業務G&lt;&lt;業務統括&gt;&gt; TEL:03-3888-8221 海外研修 海外研修G TEL:03-3888-8244 参考URL: <a href="http://www.aots.or.jp/jp/use/index.html">http://www.aots.or.jp/jp/use/index.html</a></p>	
<p>支援条件</p>	<p>(a) 開発途上国の国籍を有し、かつ居住地・勤務地が開発途上国にある者* (b) 企業・団体に所属している者 (c) 20歳以上60歳以下の者 (d) 研修内容を理解するに足る言語能力及び経歴(実務経験年数・職位等)を有する者 (e) 軍籍に属さない者</p>	
<p>支援概要</p>	<p>開発途上国の産業技術者等を対象に、民間企業の製造現場等を活用した研修事業を通じて、民間ベースでの技術移転による開発途上国の産業・経済発展を支援する。</p> <p>(1) 受入研修 ①技術研修 AOTS研修センターにおいて、実地研修を円滑に進める上で必要となる日本語、日本文化・社会、産業事情等に関する研修を実施した後、民間受入企業の製造現場等で固有技術習得のための研修を実施する。 ②管理研修 開発途上国の技術者や管理者、企業経営者等を日本に招聘し、企業経営や工場管理についての技術を、その概念を学び実際の応用例等を見ることにより習得させる研修を実施する。</p> <p>(2) 海外研修 開発途上国の産業人材育成を目的として、産業発展に有用な技術等の普及を図る研修を海外において実施する。研修実施国の参加者を対象として行なう通常型研修と、近隣諸国の参加者を集めて行なう第三国研修がある。</p>	
<p>具体事例</p>	<p>【現場改善活動研修(インドネシア)】 ・研修生: 製造業の技術者等 ・研修内容: 日本の生産経営に対する考え方の理解、生産現場の品質向上・生産性向上に対する意識を高める。5S活動等について、講義や事例、討論を通じて具体的方法を習得する。</p>	

# 【個別施策・制度概要】

<p>対応策の方向性</p>	<p>3 現地BOP層・関係者への普及・啓発支援 6 途上国のビジネスインフラ(ハード・ソフト)整備の推進</p>	
<p>支援ツール</p>	<p>⑧経済産業人材育成支援専門家派遣事業</p>	
<p>支援対象</p>	<p>協力企業と出資関係を持つ現地日系企業及び商取引関係を持つローカル企業</p>	
<p>問い合わせ先</p>	<p>(財)海外貿易開発協会(JODC) 派遣業務部 TEL: 03-3549-3051 参考URL: <a href="http://www.jodc.or.jp/haken/index_02.html">http://www.jodc.or.jp/haken/index_02.html</a></p>	
<p>支援条件</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・欧米先進国を除く主としてアジアの開発途上国であり、アジア諸国では韓国、シンガポール、ブルネイ、香港、台湾を除く。</li> <li>・派遣国の産業発展に貢献する業種。製造業では自動車部品、電気・電子部品、金型、冶工具、機械類等の裾野産業及び関連産業を中心とするが、製造業の他にも、IT・サービス産業等も派遣の対象となる。</li> </ul>	
<p>支援概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発途上国の経済産業人材育成支援、日系企業の現地事業展開の円滑化、企業の経営、技術等向上支援を目的とし、日本企業・工業会等(=協力企業)が出資関係を持つ現地日系企業及び商取引関係を持つローカル企業等(=受入企業)に技術者等(=専門家)を派遣する。</li> <li>・専門家は協力企業の従業員またはJODC登録専門家。</li> <li>・受入企業が日系企業の場合、日本側の出資比率に応じて(50%以上)受入企業の指導・助言に加えて付加指導が義務づけられる。</li> <li>・付加指導とは、受入企業と取引関係等にある現地企業等への指導・助言を行うもの。他、工業団地研究センター等での技術指導、大学等からのインターン生の受入、職業訓練学校・専門学校での技術指導、部品購入先・製品納入先の技術指導も含む。</li> </ul>	
<p>具体事例</p>	<p>【タイでのESCO事業におけるエネルギーに関する技術指導】          国名 : タイ          派遣期間 : 4ヵ月          指導分野 : 電気・空調設備の詳細エネルギー診断結果分析及び省エネルギー量の詳細設計</p>	